

金融動向

◇コール・手形売買レートは一段と上昇

(金融市場——通月繁忙裡に推移)

6月中の資金需給をみると、銀行券は夏季賞与資金の増大を中心に10,008億円の発行超と前年(同7,161億円)を大きく上回った。一方、財政の払超額が税込増にもかかわらず公務員の夏季手当増やベア暫定払いもあって前年をかなり下回った。うえ、外為会計が払超(前年は揚超)を続けたため、全体では1,698億円の揚超と前年(同7,965億円)比大幅な揚超減となった。

この結果、「その他」勘定(揚超481億円、前年同152億円)を合わせて月中12,187億円の資金不足(前年同15,278億円)となり、準備預金の取崩し1,531億円を差し引いた10,656億円について、日本銀行は主として債券と手形の買オペレーションで調整した。

この間コール市場の需給は、月初の法人税揚げ、月央以降の銀行券増発を中心とした市場の大幅資金不足を映じて、通月繁忙を続けた。また手形売

買市場では、全信連等の買いが増大したものの、都銀等の買い意欲が引き続き強かったため、出合いは依然窮屈裡に推移した。こうした地合いを映じて、コール・レート、手形売買レートとも3日にそれぞれ0.5%上昇した(月末無条件物出し手レート12.5%、手形買い手レート13.25%)。

(通貨——銀行券は堅調な動き)

6月の銀行券平均発行高は、前年同月比+22.0%(4月+19.1%、5月+21.3%)と前月に続いて伸び率が高まり、季節調整後前月比でも+2.1%(同各+1.1%、+3.8%)とかなりの増加となった。これは、官民夏季賞与の支給額が多額にのぼったほか、公務員ベアの暫定払いが上積みされたこと、またこれらを映じて個人消費が持直し傾向にあることなどによるものとみられる。

5月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+13.0%(3月+13.8%、4月+9.6%)となり、季節調整後前月比では+2.4%(同各-1.0%、+1.1%)の増加となった。当月は、大幅ベアの影響を主因に現金通貨が大幅増加(季節調整後前月比+5.3%)を示したほか、預金通貨も財政支払の増加や輸出の好伸などからかなりの増加(同+1.9%)となった。一方、定期性預金は一部預金通貨へのシフトもあって前年同月比+10.8%(3月+12.1%、4月+12.4%)と伸び率が低下した。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を

資金需給実績

(単位・億円)

	49年5月	49年6月	前年同月
銀行券	△ 3,237	10,008	7,161
財政資金	753	△ 1,698	△ 7,965
その他	△ 303	△ 481	△ 152
資金過不足	△ 3,687	12,187	15,278
準備預金	△ 1,061	1,531	129
本行信用	△ 2,626	10,656	15,149
うち貸出	△ 967	558	4,497
債券売買	—	5,148	5,953
買入手形	△ 1,659	4,950	4,800
銀行券発行残高	85,550	95,558	77,478
準備預金残高	20,850	19,319	11,973
本行貸出残高	17,378	17,936	22,383

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
48年7～9月平均	26.4	27.4	1,371	1,285
10～12月〃	23.6	26.0	1,513	1,324
49年1～3月〃	20.9	21.6	574	799
4～6月〃	22.1	20.8	2,025	1,311
49年3月	20.8	20.1	2,320	542
4〃	21.1	19.1	1,775	871
5〃	21.7	21.3	1,671	3,052
6〃	23.3	22.0	3,210	1,762

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期(月)比)			預金通貨 回転率指標
	総 通 貨		定期 預金	全 手 交 換	全 形 高	全 為 済 高	国 替 高	鉱工業出 荷額水準 預金通貨 残高 (季節調整済)
	現金 通貨	預金 通貨						
48年	%	%	%	%	%	%	%	
4～6月平均	31.4	26.0	32.6	23.3	24.9	124.1	4.57	
7～9月	32.0	25.5	33.6	16.2	21.5	176.6	4.74	
10～12月	21.3	23.9	20.6	14.8	28.9	201.4	5.09	
49年								
1～3月	16.7	20.7	15.8	12.8	13.5	192.3	5.57	
49年2月	17.5	21.1	16.7	12.9	19.6	209.7	5.48	
3	13.8	18.7	12.7	12.1	7.3	181.3	5.86	
4	9.6	15.9	8.2	12.4	46.3	73.1	5.96	
5	13.0	20.8	11.4	10.8	18.6	47.2	5.88	

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の(鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均))×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. 季節調整は、鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

加えた広義マネー・サプライは、前年同月比+11.7%(3月+12.8%、4月+11.3%)、季節調整後前月比でも+1.3%(同各+0.3%、+0.9%)と傾来の増勢鈍化傾向が一服をみた。

5月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、前記預金通貨の伸びが比較的高かった一方、鉱工業出荷額(3ヵ月前)の伸びは小幅にとどまったため、5.88と前月(5.96)に比べて若干低下した。

(財政資金—前年比大幅な揚超減)

6月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政の揚超額は1,302億円と前年(4,536億円)をかなり下回った。これは、3月期決算法人税を中心とした税収の増加(租税18,127億円、前年15,320億円)にもかかわらず、公務員給与につき4月にさかのぼって10%のペア暫定払いが行われたほか、地方交付金の増大(地方公務員のペア暫定払いの財源として第3回普通交付税の繰上げ交付802億円を含め8,822億円、前年7,081億円)、住宅公庫の融資進捗などもあったためである。

国債は、新規長期国債の発行が788億円と前年(973億円)を下回ったうえ、政府短期証券も前年

(公募超410億円)とは逆に償還超(27億円)となったため、揚超755億円と前年(同1,355億円)比600億円の揚超減となった。

外為会計は、国際収支は引き続き赤字であったものの、為銀の外銀借入れなどから市場の外貨需給はほぼトントンとなり、この間主として輸入資金貸付の回収を映じて、359億円の払超(前年揚超2,074億円)となった。

以上の結果、総収支じりは揚超1,698億円と前年(同7,965億円)比6,267億円の揚超減となった。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	49年6月		前年 同月比
		前年同月	
一 般 財 政	△ 1,302	△ 4,536	3,234
純 一 般	973	△ 1,319	2,292
租 税	△ 18,127	△ 15,320	△ 2,807
社 会 保 障	942	672	270
防 衛 関 係 費	1,007	1,217	△ 210
公 共 事 業 関 係 費	700	714	△ 14
交 付 金	8,822	7,081	1,741
義 務 教 育 費	1,667	1,018	649
一 般 会 計 諸 払	2,542	2,037	505
資 金 運 用 部	2,425	2,311	114
保 險	△ 1,301	△ 982	△ 319
郵 便 局	△ 1,789	△ 2,370	581
国 鉄	1,060	742	318
電 電	△ 27	136	△ 163
金 融 公 庫	1,170	314	856
食 管	△ 361	△ 526	165
代 預	△ 1,914	△ 2,691	777
国 債	△ 755	△ 1,355	600
新 規 長 期 国 債	△ 782	△ 945	163
発 行 (当 年 度 分)	△ 788	△ 973	185
償 還	6	28	△ 22
借 換 (乗 換)	—	—	—
T B 公 募 ・ 償 還	27	△ 410	437
外 為	359	△ 2,074	2,433
総 収 支 じ り	△ 1,698	△ 7,965	6,267

(注) △印は揚超。

(外国為替市場—先物プレミアムは8か月ぶりに解消)

6月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は月初続伸して4日には285円25銭と3か月ぶりに285円台乗せを示現したが、その後は目先相場観による外銀の円転換売り増高などから軟調に転じ、11日には282円まで下落した。もっとも、12日以降は輸入決済が引き続き高水準であったほか、石油関係海外投資、商社交計じり送金、対日証券投資引揚げ等大口送金が重なって外貨需給が小締まったため、相場もじり高歩調で推移し、結局284円10銭で越月した(前月末<281円90銭>比0.8%の円安)。

一方先物相場は、月中おおむね直物相場に追隨した動きを示したが、円先安観の後退に伴う輸出予約の伸長などから、直先スプレッドはこれまで

のプレミアムから中旬以降はほぼフラットないし若干のディスカウント(8か月ぶり)となった(3か月先物スプレッド幅<年率>月末ディスカウント0.49%、前月末プレミアム2.13%)。

◇6月の要資月もおおかたの企業はまず無難な繰返し

(貸出—引き続き増勢鈍化)

5月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、5,224億円、前年同月比-1.7%と都市銀行(前年同月比-14.6%)を中心に引き続き前年を下回った(この結果、月末残高の前年比伸び率は+13.9%に低下)。なお、前年比マイナス幅がこれまでに比べ小幅化したことについては、前年同月の貸出増加額が4月末休日の反動で実勢より小さく出ているという特殊事情が大きく響いている(地方銀行の貸出増加額が前年同月比+47.0%となったのもこのためであり、前年の特殊事情を調整すれば実勢では前年をかなり下回っている)。

また、中小企業金融機関の貸出は、相互銀行が月中544億円増と前年同月(114億円増)を上回ったが、これも前年4月末休日等の特殊要因を調整した実勢では前年以下の増加にとどまっている。一方、信用金庫は550億円減(前年同月1,418億円増)と2か月連続の月中純減となった。

この間、企業金融の動向をみると、要資月を迎えた割にはひとところ予想されたほどのひっ迫度合いを示していないよううかがわれる。これは、まず大企業筋の場合、税の延納や賞与資金の社内預金への預入勧奨などによって要資の一部を極力先へ繰り延べる努力を払っていることも一因ながら、輸出の好伸や財政資金の流入増も大きな支えとなっており、また金融機関借入れも、そこそこには実現をみているためとみられる。

一方中小企業筋では、一部(繊維、自動車下請等)に回収条件悪化や滞貨・減産に伴う要資が増えてきているものの、反面、設備投資手控え、在庫圧縮等を映じて前向きな要資が減少してきているため、全体としての資金需要は落ち着きに向かっている。こうした状況に加え、これまでの好収益

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月・旬末)	基準相場 (IMF方式)	直先(3か月) スプレッド (年率・月・旬末)	1日平均出来高 直先合計 (カゴ内はうち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199(50)
49年 1月23日	300.00	-2.67	P 24.00	866(124)
48年11月	280.00	-10.00	P 17.14	255(105)
12月	280.00	-10.00	P 31.43	251(130)
49年1月	299.00	-3.01	P 14.05	265(104)
2月	287.60	-7.09	P 23.92	152(98)
3月	276.00	-11.59	P 26.67	180(125)
4月	279.75	-10.19	P 4.36	144(86)
5月	281.90	-9.26	P 2.13	149(89)
6月	284.10	-8.41	d 0.49	165(90)
6月上旬	282.20	-9.14	d 0.14	158(82)
中月	282.80	-8.91	d 0.14	176(99)
下月	284.10	-8.41	d 0.49	156(84)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表わす。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表わす。
 3. 46年12月19日、基準外銀為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖、同2月14日より為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2日～3月17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		48 年	49 年	49 年		48 年	49 年	49 年	
		10~12月	1~3月	4月	5月	10~12月	1~3月	4月	5月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	15,394	12,214	△ 556	12,090	29,747	16,874	△ 839	5,224
	前 年 比 増 減 率 (%)	-65.5	-54.7	(1,201)	-19.4	-35.8	-30.5	(4,138)	- 1.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+13.8	+10.7	+ 9.3	+ 8.7	+18.2	+15.8	+14.0	+13.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.4	+ 2.7	+ 1.0	+ 0.5	+ 3.1	+ 3.3	+ 1.0	+ 1.1
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	4,079	4,779	750	7,511	13,887	9,014	△ 48	3,157
	前 年 比 増 減 率 (%)	-84.2	-63.8	-65.8	-10.4	-40.3	-39.2	(2,112)	-14.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 9.7	+ 7.0	+ 5.7	+ 5.4	+17.0	+14.9	+13.0	+12.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 0.2	+ 2.2	+ 0.8	+ 0.6	+ 2.8	+ 2.9	+ 0.9	+ 1.2
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	12,336	5,261	△ 1,749	3,888	11,118	4,666	△ 1,520	810
	前 年 比 増 減 率 (%)	-26.4	-44.4	(△ 429)	-28.7	-31.9	+ 7.8	(917)	+47.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+20.5	+17.2	+15.6	+14.5	+20.2	+18.2	+15.8	+15.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.6	+ 3.7	+ 0.4	+ 1.0	+ 3.7	+ 4.0	+ 0.9	+ 1.1
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	217	719	684	418	3,074	2,680	828	870
	前 年 比 増 減 率 (%)	-84.5	-35.4	(△ 190)	+20.1	-41.0	-40.0	-19.3	+11.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+17.4	+13.3	+13.6	+13.8	+19.1	+15.4	+14.0	+14.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.3	+ 5.6	+ 7.0	+ 1.7	+ 3.0	+ 2.7	+ 1.2	+ 1.4
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	8,732	△ 130	△ 126	1,890	5,034	2,284	△ 172	544
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 0.4	(2,641)	(540)	+24.7	-30.3	-25.7	(1,273)	+ 377.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+23.9	+20.5	+18.3	+18.4	+22.9	+19.6	+16.5	+ 17.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.6	+ 3.9	+ 1.2	+ 1.8	+ 4.1	+ 3.8	+ 0.5	+ 2.1
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	11,140	518	△ 1,201	1,463	8,437	1,983	△ 1,548	△ 550
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 0.4	-81.1	(1,637)	-28.7	-13.0	-53.7	(1,137)	(1,418)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+24.9	+22.7	+19.0	+18.2	+27.6	+24.2	+19.5	+17.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.8	+ 4.2	- 0.0	+ 1.3	+ 4.8	+ 4.4	- 0.0	+ 0.4

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 49年5月は速報値。

で手元流動性がさほど崩れていなかったことや政府系中小企業金融機関の貸出が増えているといった事情もあって、おおかたの企業がまずは無難な繰回しを行っている。

なお、この間企業倒産の動向をみると、このところ放漫経営に基因する大口倒産が間欠的に発生しているものの、大勢としてみればむしろ増勢一服ぎみとなっており、その水準も経済規模拡大等の影響調整後では過去の引締め期を下回っている。

(預金、ポジション——個人預金に持直し気配)

5月の全国銀行実質預金増加額は12,090億円、前年同月比-19.4%と引き続き前年を下回った(この結果、5月末残高の前年比伸び率は+8.7%にまで低下)が、更年後の大幅悪化(1~4月中増加額の前年比-58.6%)に比べれば前年比マイナス幅がかなり小幅化した。これは、大幅ベア等を背景に個人預金に持直し気配を示していることに加え、輸出の好伸等を映じて当月は法人預金取崩しの動きもさほど目だたなかったためである。

5月の実質預金増加額を業態別にみると、都市

銀行は7,511億円(前年同月比-10.4%)と前年比小幅の減少にとどまり、また長期信用銀行は418億円(同+20.1%)と前年を上回る増加を示した。一方地方銀行は、地方公共団体の支払進捗による公金預金の伸び悩みを主因に3,888億円と前年を3割方下回る増加にとどまった。また、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)増加額は、相互銀行は前年を2割強上回り、一方信用金庫は前年を3割近く下回ったが、前年4月末休日等の特殊要因を調整した実勢では、ともに前年をやや下回る程度の増加であった。

5月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

	48年		49年		
	10~12月	1~3月	4月	5月	
残高(期・月末)	全国銀行	△71,793 (△42,054)	△67,122 (△35,510)	△66,742 (△37,305)	△66,095 (△38,082)
	都市銀行	△74,451 (△47,668)	△70,595 (△42,418)	△73,873 (△48,911)	△69,118 (△51,253)
	地方銀行	4,473 (3,224)	5,020 (2,773)	7,067 (8,249)	4,341 (9,890)
	相互銀行	2,691 (1,754)	2,216 (978)	2,503 (1,675)	3,457 (1,906)
	信用金庫	10,941 (11,136)	11,835 (10,649)	12,467 (11,111)	13,794 (11,004)
	増減	全国銀行	△16,109 (△12,372)	4,671 (6,543)	379 (△1,794)
都市銀行		△9,718 (△11,361)	3,856 (5,249)	△3,278 (△6,492)	4,754 (△2,342)
地方銀行		△1,985 (△214)	546 (△450)	2,046 (△5,475)	△2,725 (△1,641)
相互銀行		840 (△1,134)	△474 (△775)	286 (△696)	953 (△230)
信用金庫		△379 (△925)	893 (△487)	632 (△461)	1,327 (△107)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売掛手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 49年5月は速報値。

月中647億円の好転(前年777億円の悪化)をみた。これは、もっぱら都市銀行が貸出抑制に加え持ち現金、預け金の圧縮もあって、月中4,754億円の好転と前年(2,342億円の悪化)比様変わり的大幅好転となったためである(月末外部負債残高は6ヵ月ぶりに7兆円台割れ)。一方、地方銀行(悪化2,725億円、前年好転1,641億円)は地方縁故債の購入増や準備預金の積増しもあって前年比様変わりの悪化を示し、また信託銀行(悪化1,161億円、前年同34億円)、長期信用銀行(悪化221億円、前年同41億円)はいずれも前年比悪化幅を拡大した。

(貸出金利—騰勢頭打ち)

5月の全国銀行貸出約定平均金利は、前月までに第5次公定歩合引上げの影響がほぼ出つくしたため月中0.043%の上昇と、第1次公定歩合引上げ後最小の月中上昇幅となった(第1次公定歩合引上げ後1年2ヵ月間の通算上昇幅は2.481%、公定歩合通算引上げ幅4.75%に対する追随率は52.2%)。

◇株式市況は整理商状、公社債市況は中旬以降強含み

6月の株式市況は、1日に旧ダウ平均で4,787円54銭と本年の最高値をつけたが、その後はさすがに整理場面を迎え、一高一低のうちに通月ほぼ一貫してじり安商状を呈し、結局4,614円22銭で越月した。これは、4月以降の一本調子の上げや信用買い残の高水準などに対する警戒観が強まったことによるほか、ドレイファス・ファンド等の外人売りも弱電・損保株等を中心に増加したためである。このような状況を映じて、月中の1日平均出来高は187百万株と前月(350百万株)に比べ半減した。

6月の公社債市況は、上旬中は前月後半の地合いを受けついで弱含み横ばいを続けたが、中旬以降は強含みに転じた。このように中旬以降強含みに転じたのは、アラブ政府系を中心に外人買いが急増し荷もたれ感が払拭されたことに加え、これを契機とした市況底入れ気運の台頭から単協・信金筋も買い姿勢を強めたためである。この間、債

券の条件付売買レートをみると、上旬中は買い大手の官庁共済が年金の支払期を迎えて買い控えたため小幅続伸をみたが、中旬以降は短期もの中心に反落に転じた(3ヵ月もの、5月末13.5%→6月14日14.8%→6月末12.6%)。これは、目先決算・賞与資金手当にめどをつけた事業法人筋の一部

に中旬以降7~8月期日ものを拾う動きが活発化したほか、商社・建設等売り大手筋も輸出好伸、財政支払増に伴う資金繰りの好転から既往条件付売却分の期日到来玉をかなりの部分買い戻しているため、売り圧力が減じていることによるものである。

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	株式1日 平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
48年10~12月	351.61(10/31)	284.69(12/18)	4,702.92(10/30)	3,958.57(12/18)	2.47	181	1,179
49年1~3月	332.44(2/12)	299.22(1/10)	4,610.69(3/4)	4,151.00(1/10)	2.23	159	1,352
4~6月	342.47(6/5)	316.32(4/4)	4,787.54(6/1)	4,403.65(4/4)	2.17	255	1,531
49年 3月	330.14(4)	316.72(25)	4,610.69(4)	4,389.89(25)	2.23	139	1,352
4月	330.23(30)	316.32(4)	4,622.35(30)	4,403.65(4)	2.15	229	1,452
5月	341.57(31)	330.92(15)	4,778.36(29)	4,644.26(1)	2.14	350	1,574
6月	342.47(5)	333.02(28)	4,787.54(1)	4,602.87(28)	2.17	187	1,531
49年5月上旬	334.88(8)	331.43(1)	4,706.47(8)	4,644.26(1)	2.13	311	1,471
中月	333.83(11)	330.92(15)	4,704.42(13)	4,666.06(15)	2.14	319	1,555
下月	341.57(31)	333.40(21)	4,778.36(29)	4,709.61(24)	2.14	394	1,574
6月上旬	342.47(5)	334.79(10)	4,787.54(1)	4,640.45(10)	2.17	240	1,528
中月	338.94(19)	336.90(14)	4,720.60(12)	4,685.12(14)	2.14	189	1,591
下月	336.91(22)	333.02(28)	4,671.82(26)	4,602.87(28)	2.17	128	1,531

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
- 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
- 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

債 選 年 月	国 債 (第19 回 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 都 債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債 (最近発行 5 銘柄 平均)	
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (4 銘柄 平均)			
	52.8	51.4	53.9	49.7~ 52.1	49.2~ 53.9	51.3~ 53.9	49.7~ 57.7	55.12~ 58.11	
利 回 り (%)	49年4月末	8.76	10.86	9.15	12.02	9.75	9.78	9.99	11.45
	5月	8.81	11.01	9.16	11.87	9.80	9.85	10.07	10.98
	6月	8.86	11.17	9.17	11.97	9.86	9.91	10.15	11.20
価 格 (円)	49年4月末	94.20	93.70	89.85	90.97	94.67	94.64	93.03	82.67
	5月	94.20	93.70	89.85	91.38	94.67	94.64	93.02	84.62
	6月	94.20	93.70	89.85	91.45	94.67	94.64	93.02	83.89
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		8.020	8.337	8.546	8.500	(9.058) 9.191	(9.117) 9.240	(9.058) 9.191	8.300

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
49年1～3月	72	98	1,526	3,511	978	1,848	548	1,663
4～6月	62	87	1,224	1,810	483	794	741	1,016
49年4月	11	30	426	492	153	154	273	338
5月	31	40	428	1,018	235	513	193	505
6月	20	17	370	300	95	127	275	173

6月の増資(上場会社有償払込み分)は、大口の株主割当て増資がほとんどなかったことから370億円と前月(428億円)をやや下回った。なお、企業の時価発行増資意欲は昨年来沈静していたが、起債難の状況が長期化しそうな見通しもあって、このところ商社等を中心に漸次強まってきているようにうかがわれる。

6月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、1,285億円と前月(1,120億円)を上回った。これは、電力会社の資金不足に対処して電力債が大幅に増枠(4、5月各550億円→6月735億円)されたことによるものである。この結果、4～6月の事業債発行額は2,435億円(1～3月、2,155億円)となった。なお、事業債の消化状況をみると、農林系統金融機関等機関投資家筋が引き続き買い控えているほか、ボーナス期を迎えて期待された個人消化も公社債投資、割引債等競合商品に押されて依然伸び悩んでいるとの各社感触。

6月の転換社債発行額は、昨年11月から本年3月にかけて発行計画の持寄りが中止されていたことの影響などから、4銘柄、175億円(前月2銘柄、150億円)と引き続き低水準であった。この結果、4～6月通計でも12銘柄、520億円にとどまった。一方発行計画の持寄り状況をみると、当月も前月同様発行希望銘柄が多数にのぼったため、7月の持寄りは中止されることとなった。

6月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は800億円(前月3,000億円)、うち証券会社取扱にかかると一般募集は150億円(前月140億円)。一般募集分

の消化状況をみると、割引債の金利引上げもあって国債の消化地合いは一段と悪化しており、ボーナス月にもかかわらず払込み日現在かなりの売れ残りが生じた模様。

6月の金融債発行額(純増ベース)は2,057億円と、低水準の前月(528億円)に比べて著増し、前年同月(1,605億円)

をもかなり上回った。これは、割引債が、当月発行された条件の良いボーナス特別割引債(8.119%、一般7.747%)の個人消化好調に加え、商工債券の資金運用部引受け分の追加(商工中金の49年度第1四半期融資枠増額見合い)などもあって、大幅増加となったためである。

6月の株式投信の元本純増額は、オープンの設定がボーナス月ということもあり好調だったため、310億円と前月(148億円)を大幅に上回った。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	49年		49年		
	1～3月	4～6月	4月	5月	6月(見込み)
事業債	2,155 (1,031)	2,435 (1,061)	750 (356)	750 (235)	935 (470)
うち電力	1,690 (1,267)	1,835 (1,300)	550 (379)	550 (342)	735 (579)
一般	465 (△236)	600 (△239)	200 (△23)	200 (△107)	200 (△109)
地方債	525 (332)	340 (125)	110 (31)	115 (43)	115 (51)
政保債	1,378 (54)	700 (△173)	210 (△74)	255 (△63)	235 (△36)
計	3,058 (1,417)	3,475 (1,013)	1,070 (313)	1,120 (215)	1,285 (485)
金融債	13,758 (2,895)	14,471 (3,486)	4,046 (901)	4,926 (528)	6,129 (2,057)
うち利付	5,593 (3,329)	5,518 (3,288)	1,707 (1,001)	1,807 (1,068)	2,004 (1,219)
新規長期国債	1,500 (1,355)	7,300 (7,060)	3,500 (3,500)	3,000 (2,760)	800 (800)
うち証券会社引受分	500	430	140	140	150
転換社債	488	520	195	150	175

この間運用面をみると、国内株は各社とも鉄鋼、化学等大型株を引き続き買い進んだほか、当月は外人売りの損保株等を大量に肩代わり購入したこともあり、月中買超額は311億円と前月(411億円)に次ぐ高水準となった。一方、外国株は5ヵ月連続の売越し(11億円、前月7億円)となった。

6月の公社債投信の元本純増額は、非課税限度枠引上げ後初のボーナス月を迎えて各社いっせいに販売姿勢を強めたため、318億円(前月171億円)と公社債投信発足当時(36年1月460億円、同2月340億円)以来の高水準となった。この間運用面では、前月に引き続き元本純増額のほとんどを高利回りの債券購入に充当する動きが目だった。

実体経済の動向

◇ 5月の出荷は増加

(生産——3ヵ月ぶりに増加)

5月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、+1.8%と3ヵ月ぶりに増加した。これには、石油化学など一部業種の増産体制持続や原油入着増に伴う石油精製的大幅増加なども寄与しているが、前月の生産がストライキ(電気機械)やモデル・チェンジに伴う不円滑(乗用車)などから実勢以上に減少したことの反動増による面も大きく、基調としては内需不ぞえを背景に引き続き減少傾向にあるものとみられる。ちなみに、製造工業の生産予測指数(季節調整済み、前月比)によると、6月は-2.6%と減少に転ずるものと予想され、これを用いると、4~6月期は前期比-2.0%(1~3月期同-2.1%)とかなりの落込みが続く見込みとなっている。

5月の動きを財別にみると、非耐久消費財(服類、中衣・下着等)が生産調整を映じて減少したほかは、耐久消費財(カラーテレビ、電気冷蔵庫、

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年			49年	49年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月
鉱工業	127.9	131.2	135.1	132.3	130.8	129.3	131.6
指数							
前期(月)比	3.9	2.6	3.0	-2.1	-1.8	-1.1	1.8
前年同期(月)比	18.6	18.1	16.2	7.4	4.4	3.3	2.4
投資財	5.7	5.0	4.7	-2.8	-1.2	-0.1	2.8
資本財	6.4	7.1	6.0	-3.5	-0.4	1.5	3.5
同(輸送機械を除く)	9.8	9.3	8.0	-5.5	1.2	4.0	4.5
輸送機械	1.3	1.4	2.2	-0.5	-2.7	-1.4	—
建設資材	4.4	0.4	1.5	-1.4	-3.9	-3.2	1.5
消費財	2.1	2.0	2.1	-2.1	-3.2	-0.8	4.9
耐久消費財	2.2	1.0	2.0	-1.2	-2.0	-8.2	8.5
非耐久消費財	1.4	2.7	2.4	-2.5	-4.0	4.4	-2.1
生産財	3.3	1.0	2.2	-1.1	-2.1	-1.7	0.2

(注) 1. 通産省調べ、49年5月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。